

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 森林部門

1

環境保全林整備事業

(R5 実績額:464,747千円(うち122,018千円はR4 繰越額)
／R5 予算額:671,244千円(うち124,613千円はR4 繰越額、218,521千円は9月補正)

事業概要 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

担当課 林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。
- ・里山林等の整備により、森林の有する快適環境形成機能や保健・文化機能、生物多様性保全機能などの維持・向上・回復が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林、里山林等における間伐、不用木や枯損木等の除去、森林病虫害の防除、放置竹林における整備を実施します。
- 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
- 補助率：10／10（間伐上限：県の定める標準事業費、関連条件整備：38千円／ha）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林 10,500ha	1,462.13ha (うちR4繰越414.34ha) ／2,100ha	3,057.65ha／10,500ha

4 事業担当課における自己評価

- ・令和5年度実績は計画値に対し70%の実績となりました。
- ・天候が安定し、降水量が少なく、労働力に余力が見込まれる年度末から年度当初（3月から5月）の事業量拡大に努めましたが、事業地の確保に時間を要したなどの理由により、目標値を下回りました。
- ・林業事業体が3月から5月に事業を実施できるよう、引き続き計画的な事業地の確保や一層の早期着手など、適切な進捗管理の実施を働きかけ、3月から5月にかけての事業量の拡大を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・施業後10年以上経過した林分もあることから、目標の公益的機能を満たす効果があったことを検証する必要がある。

6 令和5年度事業の実施状況

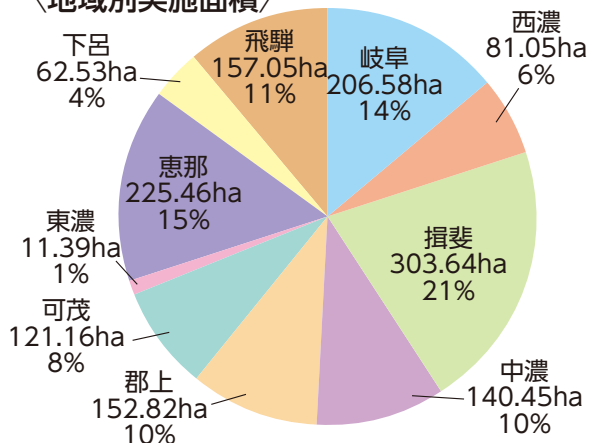
29市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
29市町村	1,510.90ha (うちR4年度繰越414.34ha)	464,135	464,135 (うちR4年度繰越122,018)

※放置竹林の整備を含む

(その他事務費等 613千円)

〈地域別実施面積〉



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施直後、3年後及び5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。



実施前



実施後

事業実施箇所の整備状況（関市神野地内）



実施前



実施後

事業実施箇所の整備状況（美濃市乙狩地内）

2

里山林整備事業（①危険木の除去）

(R5実績額:110,718千円／R5予算額:121,734千円(うち19,044千円は9月補正))

事業概要 地域住民の生活に支障をきたす危険木の除去**担当課** 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・人里に近く人々の暮らしと密接に結びついている里山で、森林所有者等による持続的な森林経営を通じた整備が困難な森林について、人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木を除去することによって、地域住民の生活環境の保全を図ります。

2 事業の内容

【生活保全林整備タイプ】

- ・市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林において、人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。

○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等

○補助率：10／10以内

【森林地域外危険木除去タイプ】

- ・地域森林計画対象民有林内を除き、特に人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。

○補助対象者：市町村

○補助率：2／3以内（上限：1,000千円／箇所）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備箇所数	民家等周辺など、身近な里山林における危険木の除去の箇所数	46箇所／70箇所	119箇所／350箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・地域の要望に沿った里山林整備（危険木の除去）を推進しています。
- ・計画箇所数70箇所に対し、実績は46箇所となりましたが、実施した箇所における地域住民等へのアンケートでは97%以上が「整備して良かった」、「住宅周辺の安心・安全が向上した」と回答があり、地域のニーズに応じた事業であることが分かる一方、難しい場所での伐採が多く1箇所当たりの費用は高くなっています。
- ・近年、岐阜県内では「台風による風倒木」や「大雪による雪害木」など新たな危険木が広範囲で発生していないことから要望は減少していますが、住民の安全・安心に資する重要な事業であるため、引き続き効果的な事業実施に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・評価の方法については、要望量に対してどうだったかを評価することなど、見直しを検討する必要がある。

6 令和5年度事業の実施状況

13市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
生活保全林整備タイプ	46箇所	108,820	106,643
森林地域外危険木除去タイプ	5箇所	6,051	3,933
計		114,870	110,576

※事業種別ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費143千円)

◇地域住民アンケート調査結果について

＜調査先＞ 令和5年度里山林整備事業（危険木の除去）実施箇所の自治会等 39団体

＜調査方法＞ アンケート形式

＜実施期間＞ 令和6年4～5月

＜調査結果＞

○森林・環境税を活用しての里山林整備（危険木の除去）

「とてもよかった」「よかった」：100.0%

○森林の保全再生について意識は高まった

「非常にそう思う」「ある程度そう思う」：90.7%

○住宅周辺の安全・安心

「非常に向上した」「ある程度向上した」：97.6%



事業実施箇所の整備状況（本巣市）

2

里山林整備事業（② バッファーズーンの整備）

(R5 実績額:44,963千円/R5 予算額:49,232千円(うち1,922千円は9月補正))

事業概要 野生動物による被害を軽減するためのバッファーズーンの整備**担当課** 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・人里に近く人々の暮らしと密接に結びついている里山で、森林所有者等による持続的な森林経営を通じた整備が困難な森林について、人と野生動物の生活域のバッファーズーン（緩衝帯）を整備することによって、地域住民の生活環境の保全を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林において、人と野生動物の生活域のバッファーズーン（緩衝帯）を整備することにより、野生動物による被害の軽減を図ります。
- 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
- 補助率：700千円/ha以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値/計画値	R5年度までの実績値 /5年間の目標値
整備箇所数	民家や農地周辺など、身近な里山林におけるバッファーズーンの整備箇所数	39箇所/40箇所	83箇所/200箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・地域の要望に沿った里山林整備（バッファーズーンの整備）を推進しており、令和5年度の整備箇所は39箇所と、概ね計画どおりの実績となりました。
- ・地域住民に対するアンケートでは、里山林整備を行って良かったという意見が96.8%となり、地域のニーズに応えた整備が実施できました。
- ・野生動物による被害の軽減には、バッファーズーンの整備に加えて整備後の管理など様々な対策も重要であることから、引き続き、関係部署と情報共有を行いながら効果的な事業実施に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・整備後のアンケート調査について、回答だけでなく、その理由を記入できるような工夫があると良い。

6 令和5年度事業の実施状況

17市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
バッファークーンの整備	39箇所	56,932	44,963

◇地域住民アンケート調査結果について

＜調査先＞ 令和5年度里山林整備事業（バッファークーンの整備）実施箇所の自治会等 31団体

＜調査方法＞ アンケート形式

＜実施期間＞ 令和6年4～5月

＜調査結果＞

○森林・環境税を活用しての里山林整備（バッファークーンの整備）

「とてもよかった」「よかった」：96.8%

○今後、森林の保全再生活動に関わりたい

「非常にそう思う」「ある程度そう思う」：93.5%

○野生動物の住宅等への出没

「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」：73.4%

○野生動物による農業被害

「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」：66.7%



実施前



実施後

事業実施箇所の整備状況（関市）

3

脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（① 被害森林等での早生樹等の植栽等）

(R5 実績額:58,188千円(うち29,976千円はR4繰越額)
／R5 予算額:82,687千円(うち32,687千円はR4繰越額)

事業概要 被害森林や天然更新が困難な森林における植栽等を支援

担当課 林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・脱炭素社会に貢献するため、環境保全林内の被害森林や天然更新が困難な森林において、早生樹等の植栽を進め、CO₂の吸収量を増やすための森林づくりを推進する。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された被害森林や天然更新が困難な森林において、植栽等を実施します。
- 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
- 補助率：10／10（上限：県の定める標準事業費）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
植栽面積	植栽等整備が必要な森林20ha／年 (森林経営計画等が策定されていない森林)	29.60ha (うちR4繰越17.32ha) ／20ha	33.36ha／100ha

4 事業担当課における自己評価

- ・令和5年度実績は計画値に対し、148%の実績となりました。
- ・令和4年度繰越による春植栽と令和5年度予算による秋植栽を実施し、計画値を上回りました。
- ・引き続き、事業地の確保や再生林の低コスト化を働きかけ、事業量の拡大を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・植栽樹種にヒノキが選ばれており、これはひとつの見識である。引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

7市町において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
7市町	29.60ha	58,433	58,151 (うちR4年度繰越29,976) (その他事務費 37千円)



事業実施箇所の整備状況（中津川市付知町）

施業内容：地拵え＋植栽（スギ・コンテナ苗）＋幼齢木保護（チューブ）

施業面積：0.68ha



事業実施箇所の整備状況（関市中之保音戸）

施業内容：地拵え＋植栽（ヒノキ・コンテナ苗）＋幼齢木保護（チューブ）

施業面積：2.00ha

3

脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（② 森林吸収源対策）

(R5 実績額:3,884千円／R5 予算額:7,000千円)

事業概要 森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みの検討**担当課** 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林吸収によるオフセットクレジットの活用を基本に、森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みを検討します。

2 事業の内容

- ・森林吸収源対策岐阜県モデル検討会に、オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会と森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会を設置し、森林による二酸化炭素吸収量を評価（クレジット化）する仕組みや、森林信託の考えを取り入れた森林所有者に利益を還元する仕組みを検討します。

① 森林吸収源対策岐阜県モデル検討会

- ・オフセットクレジットの評価検証、森林信託の仕組みを検討

② オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会

- ・J-クレジット制度の評価・検証、ボランタリークレジットの調査・研究ならびに、新たなクレジット制度の創設に向けた検討

③ 森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会

- ・森林信託の仕組み、事業規模や適切な利益の配分など検討

④ 森林吸収源対策普及事業

- ・森林吸収源対策の普及啓発に係る説明会等の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
研究会等の開催数	検討会及び研究会の開催	6回／9回	16回／45回
普及啓発回数	説明会等の開催	2回／1回	3回／5回

4 事業担当課における自己評価

- ・検討会及び研究会の開催回数は、計画を下回る6回でしたが、令和5年11月から岐阜県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度である「G-クレジット制度」の運用を開始することができました。
- ・G-クレジット制度の運営上の課題等について、オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会等で検討を行います。
- ・森林信託の実施にあたっては、安定した収入源の確保が必要なことから、森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会において、森林の様々な機能の経済価値化に関する研究を進めます。

- ・森林由来のカーボン・クレジット制度に関するセミナーを、2回開催した結果、新たに5者がカーボン・クレジットの創出に取り組むなど、事業者の関心は高まっています。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

(1) 森林吸収源対策岐阜県モデル検討会（3回）

- ・各研究会における調査・研究の方向性について検討しました。

(2) オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会（2回）

- ・岐阜県独自のカーボン・クレジット制度である「G-クレジット制度」をより使いやすいものとするため、クレジットの活用方法や販売価格について検討しました。
- ・広葉樹林の二酸化炭素吸収量のクレジット化に向け、リモートセンシング技術を活用した、資源量調査方法について確認しました。

県北部地域（高山市、飛騨市）31ha

(3) 森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会（1回）

- ・森林の有する生物多様性の保全機能の経済的価値化について調査・研究しました。

(4) 森林吸収源対策普及事業（2回）

- ・森林由来のカーボン・クレジット制度を普及するため、「J-クレジット制度活用セミナー」を開催しました。（参加者数：市町村、林業事業体など77人）
- ・クレジットの認証に必要なモニタリングの手法について理解を深めるため、「カーボン・クレジット制度活用セミナー」を開催しました。（参加者数：市町村、林業事業体など23人）



研究会の開催（岐阜市）



広葉樹資源量調査（高山市）



セミナーの開催（美濃市）

4

教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（① 木造化・内装木質化）

(R5実績額:75,805千円(うち30,000千円はR4繰越額)
／R5予算額:95,000千円(うち30,000千円はR4繰越額))

事業概要 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

2 事業の内容

- ・教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人 等
 - 補助率：①木造化 17,000円/㎡以内（補助金の上限額30,000千円）
②内装木質化 10,000円/㎡以内（補助金の上限額30,000千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数(岐阜県森林づくり基本計画の目標値の内数)	5施設 (うちR4繰越1施設) ／6施設	9施設／30施設

4 事業担当課における自己評価

- ・令和5年度の施設整備数は、5施設（令和4年度繰越分1施設含む）となり、計画値に対し83%の実績となりました。
- ・今後もより多くの児童施設等に木の良さを伝えることができるよう、ぎふ木造建築相談センターと連携して県産材の利用を促進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・事業目的の欄は、木のぬくもりや心地よさなど、木材を使うことの本来的な意義を強調して記載すると良い。

6 令和5年度事業の実施状況

①事業整備内訳

小学校、子育て支援施設、福祉施設の合計5施設の木造化、内装木質化に対して支援しました。

施設所在 市町村	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模 (㎡)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
岐阜市	社会福祉法人 堂角舎	いわのだこどもの森	内装木質化	582	465,390	5,820
大垣市	大垣市	ひまわり学園	木造化	1,276	408,100	20,298
美濃市	美濃市	美濃会館	木造化	274	149,804	4,658
郡上市	郡上市	大和小学校	内装木質化	1,505	939,772	15,000
中津川市 (R4繰越)	中津川市	福岡小学校	木造化	3,944	1,667,490	30,000
計					3,630,556	75,776 (うちR4年度繰越 30,000)

(その他事務費29千円)

②利用者の声

調査先：令和4年度に木の香る快適な公共施設等整備事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和6年3月～4月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・あたたかい落ち着いた雰囲気である
- ・温かみのある施設・木の香りが漂い居心地が良い
- ・リラックス効果がある



いわのだこどもの森（岐阜市）



美濃会館（美濃市）

4

教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（② 木製品の導入）

(R5 実績額:33,778千円(うち5,020千円はR4繰越額)
／R5 予算額:34,185千円(うち5,020千円はR4繰越額、4,165千円は9月補正))

事業概要 学校等の木製机・椅子等の導入の支援

担当課 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等に木製の机、椅子等の木製品導入を促進します。

2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1／2以内（机・椅子については補助金の上限額18千円／セット）
（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は10／10以内。上限額400千円／施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	教育関連施設への木製品導入施設数	30施設 (うちR4繰越2施設) ／20施設	48施設／100施設

4 事業担当課における自己評価

- ・事業実績値は導入施設数の計画値に対し、150%と大きく計画値を上回りました。
- ・特に学校備品では、児童生徒が使用する机（天板のみ・机椅子セットを含む）の導入数が1,975脚（枚）と多く導入されました。
- ・アンケートなどにおいても、「児童生徒が日常から木材に触れその良さを実感している」など肯定的な意見が多数寄せられています。
- ・ぎふ木造建築ポータルにおいて優良事例の紹介などPRを強化し、今後も県産材の利用促進に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
 - ・事業目的の欄は、木のぬくもりや心地よさなど、木材を使うことの本来的な意義を強調して記載すると良い。

6 令和5年度事業の実施状況

①事業整備内訳

30施設において2,019セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在 市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量 (セット・個)	森林・環境税 (千円)
岐 阜 市	社会福祉法人 堂角舎	いわのだこどもの森	収納、下足箱、 ロッカー	16	7,546
各務原市	学校法人 小島学園	ひよし幼稚園	収納棚、 掲示板、本棚	4	1,705
笠 松 町	笠松町	下羽栗小学校	ロッカー、 掃除道具入れ	4	2,596
海 津 市	社会福祉法人 八実会	認定こども園 石山保育園	収納棚、靴箱	5	660
関 市	関市	市内小学校	机(天板)	1,071	9,306
郡 上 市	郡上市	市内小学校	保護天板	326	2,510
美濃加茂市	美濃加茂市	市内小学校	机(天板)	43	130
多治見市	社会福祉法人 浩養会	こうよう保育園	ロッカー	14	1,000
下 呂 市	下呂市	市内小中学校	机(天板)	135	1,490
高 山 市	高山市	市内小中学校	木製机椅子 セット	100	1,800
中津川市 (R4繰越)	中津川市	福岡小学校	机	300	4,620
中津川市 (R4繰越)	中津川市	中津川市ひと・まちテラス	パーテーション ベンチ	1	400
合 計		30施設		2,019	33,763 (うちR4年度繰越5,020)

(その他事務費15千円)

②利用者の声

調 査 先：令和4年度にぎふの木で学校まると木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和6年3月～4月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・木製品は生活に馴染みやすい
- ・風合いがとても良い
- ・子どもに合わせた大きさで作られていることや材質に温かみがある



こうよう保育園（多治見市）



福岡小学校（中津川市）

5

木質バイオマス利用促進事業（① 木質バイオマス利用施設の導入）

(R5 実績額:6,922千円/R5 予算額:15,000千円)

事業概要 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援**担当課** 林政部 森林経営課

1 事業の目的

- ・森林内の林地残材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質バイオマスを使用したエネルギー利用の導入を促進します。

2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、民間事業者（民間事業者は、多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
 - 補助率：事業費の1/2以内（木質資源利用ボイラー：上限額25,000千円/施設）
（木質資源利用ストーブ：上限額500千円/台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値/計画値	R5年度までの実績値 /5年間の目標値
木質資源利用 ボイラー導入数	木質バイオマス利用量の 目標値達成のための 整備施設数	0施設/1施設	0施設/5施設
木質資源利用 ストーブ導入数		19台/30台	76台/150台

4 事業担当課における自己評価

- ・木質資源利用ストーブについては、令和5年度は小学校に12台のペレットストーブ、社会福祉法人関連施設、工務店のショールーム、飲食店といった多くの県民の来場が見込める商業施設等へ7台の薪ストーブ（うち1台はペレット兼用）が導入されました。販売店への事業説明や、補助事業者が地域の森林資源を薪等で有効利用し地域経済の好循環に取り組んでいることが事業の活用につながったものと考えます。
- ・木質資源利用ボイラーについては、令和5年度は新たな導入はありませんでした。今後は、農場施設等、温浴施設以外への導入を目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるよう、ボイラー・ストーブの導入に向けた研修会や木質バイオマス利用アドバイザーの派遣等のサポートを実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○事業が停滞しており改善が必要である。

- ・導入の要件を整理し、工夫して事業を実施する必要がある。

6 令和5年度事業の実施状況

8事業主体における8施設に対して、薪ストーブ7台、ペレットストーブ12台の導入を支援しました。小学校のほか、社会福祉法人関連施設、工務店のショールーム、飲食店といった多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林・環境税を活用したことを看板等でPRしました。

施設所在 市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税 (千円)
瑞穂市	社会福祉法人 清流会	清流みずほ保育園防災・ エコの森 防災事務所	薪兼ペレット ストーブ	1	500
神戸町	(株)勝建工業	勝建工業ショールーム	薪ストーブ	1	500
関市	山田 瀬津子	きりや (飲食店)	薪ストーブ	1	500
郡上市	曾我 知奈美	お気楽フレンチのお店TOMO (知)	薪ストーブ	1	249
高山市	ヤマタケ商事(株)	オステリア ao (飲食店)	薪ストーブ	1	500
高山市	旅のしおり合同会社	旅のしおり 宮川店 (飲食店)	薪ストーブ	1	500
高山市	マーノック直子	THE LIGHT HOUSE (飲食店)	薪ストーブ	1	500
高山市	高山市教育総務課	北小学校	ペレットストーブ	12	3,108
合 計		8施設	薪ストーブ	7	6,357
			ペレットストーブ	12	

(その他事務費9千円)



社会福祉法人関連施設に導入された
薪兼ペレットストーブ (瑞穂市)



小学校に導入されたペレットストーブ (高山市)

5

木質バイオマス利用促進事業（② 未利用材の搬出）

(R5 実績額:5,478千円／R5 予算額:8,000千円)

事業概要 市町村と地域住民との協働による未利用材の取引の支援**担当課** 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって搬出された未利用材の取引を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が補助する額の1／2以内（補助金の上限額：1,500円／t）
- ・未利用材の搬出機械・伐採保護衣・保護帽の導入及び研修会の開催を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が補助する額の1／2以内
 - （補助金の上限額 搬出機械：750千円／事業 伐採保護衣：13千円／着
保護帽：6千円／個 研修会：30千円／回）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
未利用材の 搬出量	C・D材活用目標値の達成の ための搬出量	3,446.3t／4,500t	7,799.2t／22,500t

4 事業担当課における自己評価

- ・前年度に引き続き事業は県内全域で行われました。
令和5年度の搬出量は計画量に対して77%で令和4年度の97%を20%下回りましたが、前年度と同数の21団体により未利用材の搬出作業が行われました。
- ・環境にやさしい低炭素循環社会の構築を目指すため、未利用材を地域の住民が協働して搬出し、再生可能な資源として木質バイオマスへの利用促進が図れるようサポートを継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

9市町に支援を行い、21団体において地域住民による未利用材の搬出が実施されました。搬出された未利用材は主に薪やチップとして使われています。

参加者からは、コミュニティーの場の創出、里山活動への理解、山の整備が進む等の声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(千円)
本 巣 市	段木の会	156.8	225
山 県 市	山県木活クラブ	33.9	45
大 垣 市	木の駅上石津実行委員会	185.3	270
関 市	「木の駅」INつばがわ活動組織	499.3	749
郡 上 市	たかす木の駅会議	200.0	300
	口明方木の駅実行委員会	20.0	30
	明宝温泉開発株式会社	397.0	596
	社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会	50.0	75
白 川 町	東濃ひのき製品流通協同組合	203.6	305
恵 那 市	やまおか木の駅実行委員会	47.0	71
	笠周地域木の駅実行委員会	284.0	426
	くしはら木の駅実行委員会	77.0	121
下 呂 市	中原西森林造成組合	80.2	254
	山之口森林造成組合	0.8	1
	輪川森林造成組合	64.3	179
	竹原西部森林造成組合	39.0	157
	福来森林造成組合	23.3	35
	東森林造成組合	12.8	32
	黒石 川上森林造成組合	72.0	108
高 山 市	NPO法人 活エネルギーアカデミー	881.1	1,322
	笠原木材株式会社	118.9	178
合 計		3,446.3	5,478

※間接補助事業者ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。



未利用材を搬出する様子（山県木活クラブ 山県市）

6

ぎふ木育推進事業（①-1ぎふ木遊館の管理・運営）

(R5 実績額:69,338千円／R5 予算額:79,077千円)

事業概要 「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を運営**担当課** 林政部 んふ木遊館

1 事業の目的

- ・子どもから大人まで様々な世代の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを楽しみ、木育に関する新たな行動を展開できる常設の木育拠点「ぎふ木遊館」を運営し、「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の運営を行います。
（幅広い世代を対象に木のおもちゃでの遊びを通じて、「ぎふ木育」を体験できる場を提供）
- ・木育イベントの開催
- ・木育プログラムを実施
- ・木育の指導者を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
入場者数	入館時間の見直し等により「ぎふ木遊館」入館者が増加することを考慮して算出	52,716人／30,000人	94,047人／210,000人

4 事業担当課における自己評価

- ・木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラムなどを実施し、幅広い世代の方を対象に木育を推進することができました。
- ・令和4年11月1日からは、来館者の利便性の向上を図るため、入館2部制から3部制に変更し、1日の入館者数の上限を140人から210人に増やしたこともあり、入館者数は計画値の約1.76倍と大幅に上回ることができました。
- ・今後とも各種広報等により、ぎふ木遊館の魅力を周知していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

新型コロナウイルスなど感染防止対策に配慮しつつ、幅広い世代の方に木育ひろば等のご利用や各種プログラムの体験等を通じて「ぎふ木育」を推進しました。

令和5年7月11日 入館10万人達成
 8月5日 サマーフェスタ開催
 11月5日 オータムフェスタ開催
 令和6年2月3日 ウインターフェスタ開催



入館10万人達成

○利用者アンケート

調査期間：随時

回答者数：629人

調査結果：利用者の評判、ご意見

・ぎふ木遊館へお越しいただいた感想

「満足」「やや満足」 98%

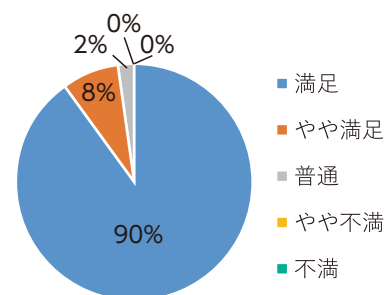
(主な意見)

「子どもが木に興味を持てるようになった。」

「木にふれあう機会があって楽しい。」

「普段あまり手にすることのない木のおもちゃで遊べた。」

「木や木の実の名前が適所にあり、大人も学びとワクワクがある。」



ぎふ木遊館利用者の満足度

「ぎふ木遊館」の概要

所在地：岐阜市学園町2-33

構造：木造平屋建て 延べ床面積836㎡

木材使用量：約220㎡（うち県産材：約98%）

施設の概要：

○赤ちゃんひろば（2歳未満の赤ちゃんと保護者専用）

・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば

○木育ひろば

・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば

○木工室

・木、ドングリ、葉っぱ等を使っの工作の体験や、ぎふ木育に関する研修を実施

○ギャラリー

・季節やイベントに合わせた企画展示や、ぎふ木育・里山づくり等に関する情報発信の場

○その他

ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ



ぎふ木遊館外観



赤ちゃんひろば



木育ひろば

6

ぎふ木育推進事業（①-2 ぎふ木育の全県展開の推進）

(R5 実績額:18,787千円/R5 予算額:82,353千円(うち12,400千円は9月補正))

事業概要 「ぎふ木育」を県全体に広く普及するための人材育成及び新たな地域拠点の整備**担当課** 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・「ぎふ木育」を県全体に広く普及させるため、全県展開に欠かせない指導者の育成と活用、指導者の活躍の場として必要な既存施設・団体との連携、新たな地域拠点施設の整備を行い、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・「ぎふ木育」の全県展開を推進するための取組みを実施します。
 - ぎふ木育指導者等ネットワークの推進
 - ぎふ木遊館、モリノス、ぎふ木育ひろばの連携強化
 - 木育プログラム等の開発支援
 - ぎふ木遊館サテライト施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
登録者数	ぎふ木育サポーター登録者数	242人／250人(累計)	242人／400人(累計)

4 事業担当課における自己評価

- ・ぎふ木育指導者等のネットワークの推進などにより、令和5年度中に71人がぎふ木育サポーターに登録し累計は242人となり、計画に対し97%の実績となりました。
- ・交流会参加者へのアンケートでは、「いろいろな方の活動を知ることによって自分の活動の振り返りができた」、「お互いに相談し合うことができて有意義だった」「行政とのつながりが出来て良い」など、好意的な意見が多くみられました。
- ・ぎふ木遊館サテライト施設について、令和5年8月24日に中津川サテライト施設、10月11日に高山サテライト施設に対しそれぞれ整備構想及び事業決定を行いました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・予定されているサテライト施設の整備が急がれるところである。

6 令和5年度事業の実施状況

(1) ぎふ木遊館サテライト施設整備事業

2 施設に対し事業決定を行い、改修工事に着手しました。令和6年度に開館予定。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
中津川市 【次年度へ繰越】	道の駅花街道付知	施設改修、 木製遊具・木のおもちゃ等の導入	13,997	13,997
飛騨木遊館 運営協議会 【次年度へ繰越】	飛騨高山・森のエコハウス	施設改修、 木製遊具・木のおもちゃ等の導入、 設計委託	1,660	1,660
合計			15,657	15,657

※中津川市及び飛騨木遊館運営協議会は、次年度へ繰越のため令和5年度中に支払った金額を計上。

(2) ぎふ木育全県展開推進事業

7 団体において実施したぎふ木育の取組みに対し支援しました。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
NPO法人 グッドライフ・ サポートセンター	子育て支援スペースみなたん	・木の楽器マラカス作り	50	48
(学)岐阜済美学院	中部学院大学各務原キャンパス 子ども家庭支援センター ラ・ルーラ	・木の楽器カスタネット作り ・作った楽器によるアンサンブル	63	54
(社福)登豊会	カンガルーのおうち	・けん玉ワークショップ ・木のアクセサリ作り 等	100	97
(学)立木学園	認定こども園 大野クロー バー幼稚園 子育て支援センター	・木の楽器ウッドカズー作り	98	98
NPO法人 グッドライフ・ サポートセンター	わかくさ児童センター	・木の楽器マラカス作り	73	64
(社福)愛育会	美濃保育園 子育て支援センター	・木のジャングルジム ワークショップ	132	100
(社福) 上米田福祉会	川辺町児童館	・夏休み木育教室 ・乳幼児親子企画	90	90
NPO法人 飛騨高山 わらべうたの会	高山市つどいの広場 ひだっこランド	・つみぼぼ世界選手権 ・夏休み木育工作教室 等	130	78
合計			737	628

※事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

6

ぎふ木育推進事業（② ぎふの木を使った教材の導入）

(R5 実績額:4,833千円／R5 予算額:5,393千円(うち1,393千円は9月補正))

事業概要 ぎふの木を使った教材(おもちゃ、キット等)の導入の支援**担当課** 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・ぎふ木育の取組みで必要となる木育教材（木のおもちゃ、木製品キット等）の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のNPO法人 等
 - 補助率：導入経費の1／2以内（補助金の上限額100千円／施設）
 - （※ぎふ木育教室を実施する場合の木育教材導入経費：導入経費の10／10（導入経費が20千円を超える部分は1／2）以内。上限100千円／施設）
 - （※ぎふ木育ひろば認定時の木育教材導入経費：導入経費の10／10以内。上限100千円（「地域支援拠点」認定時は200千円）／施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	5年間で300施設でのモデル的取組みを実施	72施設／60施設	139施設／300施設

4 事業担当課における自己評価

- ・ぎふ木遊館と連携して保育園等への事業の紹介など広報に努め、導入施設数は計画値に対し120%となる72施設に導入されました。
- ・導入した木育教材（木のおもちゃや木製品キット）の利用者数は延べ5,435名であり、多くの子どもに木とふれあい親しむ機会を設けることができました。
- ・引き続き、各施設で募集チラシやホームページで事業の趣旨及び税活用の広報をしてもらうよう働きかけます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

<市町別実施件数>

圏 域	市町別の導入施設数			計
岐 阜 圏 域	岐 阜 市 13	羽 島 市 2	各 務 原 市 8	47施設
	瑞 穂 市 18	岐 南 町 4	北 方 町 2	
西 濃 圏 域	大 垣 市 1	垂 井 町 6	神 戸 町 1	12施設
	安 八 町 1	揖 斐 川 町 2	大 野 町 1	
中 濃 圏 域	関 市 1	美 濃 市 1	郡 上 市 1	6施設
	可 児 市 1	坂 祝 町 1	御 嵩 町 1	
東 濃 圏 域	多 治 見 市 1	恵 那 市 5		6施設
飛 騨 圏 域	下 呂 市 1			1施設
合 計				72施設

導入施設へのアンケート結果では、子どもたちや保護者の反応が「非常によかった」が70%「よかった」が30%で、合わせて100%でした。

具体的には、下記のような感想がありました。

「実際に触って遊ぶことで香りや質感など心地よさを感じ、木の名前に興味が広がった。」

「木の良い香りがする県産材を利用し、地産地消の学習にもつながった。」

「保育に木育を取り入れていることに保護者からも好感を持たれている。」

また、令和6年度にも補助事業を活用する予定のある施設は65%で、補助があることで導入の動機となったり、複数年にわたり継続して木育教室を開催できるという意見がありました。



ぎふの木のおもちゃ



中学校の技術科の授業で使用する木工キット

事業概要 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育を支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）
 - ぎふ木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）
 - ぎふ木育教室指導者研修等
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等でぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催
ぎふ木育を推進する指導者（ぎふ木育指導員）の認定
 - 市町村企画事業
幅広い世代を対象とした市町村が独自に実施する環境教育の経費の支援

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
ぎふ木育の参加者数	緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室の参加者数	延べ7,033人／6,800人	延べ14,048人／34,000人
市町村支援数	市町村企画事業の採択件数	10件／11件	18件／55件

4 事業担当課における自己評価

- 県内の幼稚園・保育園、学校等で、延べ7,033人の子どもたちが、森や木、水に関する学習や自然に親しむ体験活動に参加し、計画に対して103%の実績となりました。
- 実施報告書において、「自然をじっくりと五感で感じ、子どもたちの発見や気づきが多くあった。」「チェーンソーで大木を切り倒す姿を見て強くあこがれた。将来、林業の仕事をやってみようと思った」などの好意的な意見が多くみられました。
- 市町村企画事業については、計画を下回る10件でしたが、延べ4,660人に参加いただき、ぎふ木育の推進を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
 - ・安全面に十分注意しながら、引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

(1) 緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室

151の学校等で環境学習を実施し、延べ7,033人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数(延べ)
幼稚園・保育園等	63	1,671
小学校	63	4,357
中学校	16	479
高等学校	6	475
特別支援学校	3	51
合 計	151	7,033



緑と水の子ども会議(間伐体験)

○主な取組み事例

- ・ぎふ木育教室「野遊びウォーク」(年少児・年中児・年長児)
- ・ぎふ木育教室「木の楽器づくり」(年長児)
- ・紙漉き体験(小学2年生)
- ・草木のたたき染め(小学3年生)
- ・水生生物調査・水質調査(小学4年生)
- ・森林の働き・雨水実験(小学5年生)
- ・間伐・枝打ち体験(小学6年生)
- ・薪づくり体験(中学1年生)
- ・しいたけ菌打ち体験(特別支援学校)
- ・森林教室(出前授業)(高校3年生)

(2) 市町村企画事業

10市町において実施した木育や環境教育等に対し支援しました。

市町村	事業名	実施内容	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
関ヶ原町	わくわくチャレンジ関ヶ原・関ヶ原町スポーツ少年団日置市親善交流事業	・親子対象の木工体験 ・木工書道体験	505	500
揖斐川町	揖斐川町木育プログラム	・森林マイスター養成講座 ・高校生木育体験	576	576
大野町	おおの木育事業	・おおの木育フェア ・木育推進事業	6,906	3,855
美濃市	美濃市森と木と水の環境教育推進事業	・里山づくり体験教室 ・木のワークショップ	1,257	1,218
郡上市	郡上の子どもたちに響け木育の心推進モデル事業	・森林学習 ・木製品製作体験	2,571	2,285
可児市	環境楽習塾	・森林体験講座	522	522
白川町	水源の森づくり川上・川下交流事業	・森林整備活動 ・海岸清掃活動	268	268
御嵩町	みたけの子に伝えよう～植林と木育で未来をつなぐ環境学習～	・植林活動 ・子ども向け環境学習講座 ・大人向け環境学習講座	3,284	2,642
中津川市	中津川市木育推進事業	・環境教育(木育) ・木育指導者講習会・自然散策、木工体験	1,684	1,684
高山市	高山市木育・森林環境教育推進事業	・森林環境教育プログラム開発	887	887
合 計			18,460	14,438

7

森林空間活用促進事業（① 観光道路周辺の観光景観林の整備）

(R5 実績額:24,114千円／R5 予算額:30,000千円)

事業概要 観光道路周辺の観光景観林整備の支援**担当課** 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・100年の森林づくり計画（森林配置計画）に基づき、観光資源の価値を高める「観光景観林」の整備を図るため、市町村が実施する森林整備に要する経費を支援します。

2 事業の内容

- ・市町村の森林配置計画において、「観光景観林」として位置づけた、又は位置づける見込みのある森林を整備するため、市町村が実施する森林整備を支援します。
- 補助対象者：市町村
- 補助率：10／10以内
- 整備の種類：不用木の除去（伐採木処理を含まない）、不用木の除去（伐採木処理を含む）、景観形成のための植栽、伐採木の搬出、関連条件整備、計画策定、附帯施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備面積	観光道路200kmのうち100年で50% 区間、1年1000mの道路延長を、道路から500mの範囲で整備	62.31ha／100ha	122.02ha／500ha

4 事業担当課における自己評価

- ・目標面積100haに対し、62.31haの整備にとどまりました。
- ・原因として、整備が進んだことにより、整備しやすい事業地が減少し、境界確認や所有者特定に時間を要する箇所が多くなったことが考えられます。
- ・地域住民等からは、「景観が良くなった」、「これからもどんどん進めてほしい」といった意見が得られるなど評価されていることから、市町村に対し事業量の拡大に向け働きかけていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価及び主な意見

- 事業がやや停滞しており改善が必要である。
 - ・境界確認や所有者特定などを工夫しながら、事業を実施する必要がある。

6 令和5年度事業の実施状況

5市町において事業を実施しました。

市町村	観光道路名	事業量 (ha)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
海 津 市	水郷街道258	5.22	882	882
養 老 町	薩摩カイコウズ街道	16.48	5,830	5,830
中津川市	裏木曽街道	23.84	9,240	7,762
恵 那 市	いいなか街道	5.10	3,080	2,550
高 山 市	飛騨美濃せせらぎ街道	11.67	7,668	7,019
計		62.31	26,700	24,043

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 71千円)

◇地域住民の意見（「観光景観林整備事業効果検証シート」より）

- ・道路際は林内整理が進み、景観が良くなった。
- ・多くの方に美しくなった街道を訪れてほしい。
- ・森林所有者や観光客等すべての人に森林整備の重要性を伝えることのできるよい事業である。
- ・「通行の見通しが良くなった。」「景観も良くなった。」これからもどんどん進めてほしい。
- ・樹木の伐採により、道路が明るくなったことで、景観の向上にもつながった。
- ・地面に光が当たり、下層植生が育てば、災害防止にもつながる。
- ・整備したことをもっとPRして誘客につなげてほしい。



実施前



実施後

事業実施箇所の整備状況（恵那市）

7

森林空間活用促進事業(② 森林空間の活用を図るための施設の設置・改修)

(R5 実績額:35,036千円/R5 予算額:45,000千円(うち18,000千円は9月補正))

事業概要 森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援**担当課** 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林公園等の森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援し、健康、観光、教育等、森林空間の新たな活用を図ります。

2 事業の内容

- ・森林空間を健康、観光、教育など多様な分野で活用し、森林の新たな価値を創造するため、歩道や休憩施設等の整備を支援します。
- 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人、地域団体その他知事が認めるもの
- 補助上限：【施設整備タイプ】 上限5,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限り）
【既存施設改修タイプ】 上限3,000千円/施設（事業の実施は1回/施設限り）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
施設の設置・既存 施設の改修	第2期実績の単年度平均7施設 を上回る施設数	10施設／8施設	22施設／40施設

4 事業担当課における自己評価

- ・計画値に対し、125%の実績値となり、多くの箇所を実施することができました。
- ・森林空間を活用した施設の設置・改修に関するニーズは高く、要望も多くあり、令和5年度から拡充した民間団体等への支援も含め、引き続き事業を実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

8市町、10施設において事業を実施しました。

<市町別>

事業主体	施設名	施設所在 市町村	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
大垣市	多良峡森林公園	大垣市	木製階段改修L=26.0m 木製柵改修L=13.7m 転落防止柵設置L=17.7m	2,900	2,718
池田町	池田の森公園	池田町	遊歩道改修L=693m	4,631	3,000
(株)キサエフ アールカンパニーズ	谷汲緑地公園	揖斐川町	遊歩道改修L=300m	3,000	2,727
North Village Hirugano Camping Fields	North Village Hirugano Camping Fields	郡上市	バイオトイレ1棟	5,209	5,000
東和観光(株)	鷲ヶ岳アルプスアドベンチャー		木道64.2m、 デッキ2箇所	5,500	4,545
御嵩町	生活環境保全林みたけの森	御嵩町	遊歩道案内標識改修35基	3,410	3,000
瑞浪市	竜吟の森	瑞浪市	遊歩道改修L=330m	2,945	2,945
中津川市	県立自然公園 根の上高原	中津川市	東屋1基	3,982	3,982
(株)ひとと木の森 【次年度へ繰越】	トウトゥヌーイの森	恵那市	ウッドデッキ3基 広場2箇所 排水施設1式 遊歩道79m 枕木橋4基	5,500	2,000
石浦共有土地 管理(有)	向田平展望砦	高山市	デッキ1箇所 看板4箇所	4,305	3,000
森の自然学校	どんぐり山遊歩道		散策路整備 589m 木製階段工 128段	2,587	2,120
計				43,968	35,036

※施設ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

※(株)ひとと木の森は、次年度へ繰越のため令和5年度中に支払った金額を計上。



鷲ヶ岳アルプスアドベンチャー
(郡上市)



North Village Hirugano Camping Fields
(郡上市)

7

森林空間活用促進事業（③ 森林空間を活用した活動の普及促進）

(R5 実績額:1,086千円／R5 予算額:1,922千円)

事業概要 「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、森林空間の活用を促進**担当課** 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林空間活用の推進母体となる「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、企業・団体等の様々な知見を活用し、多様な主体との連携により森林空間の活用を促進します。

2 事業の内容

- ・森林空間の活用を促進するため、事業の推進母体となる組織を設置し、森林空間における新たなサービスの提供に向け、各種事業を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
協議会 会員数(者)	県内で自然体験活動、施設運営等に取り組む事業者・施設数の約半数である100者を令和8年度の目標値とする	152者／70者(累計)	152者／100者(累計)

4 事業担当課における自己評価

- ・協議会会員数は前年度より10者増え、森林サービス産業への関心の高まりを感じました。
- ・「ぎふ森のある暮らし推進協議会」と連携した県内森林サービス産業の育成・支援として、セミナーを開催し、300名以上の参加者に森林サービス産業をPRできました。

5 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

○森林サービス産業を推進するためのセミナーを開催し、森林・林業に関する基調講演、ぎふ森のある暮らし推進協議会の取組み紹介、会員による森林サービス産業事業の事例発表を実施しました。

・森林サービス産業推進特別セミナー

開催日：令和6年1月11日（木）

場所：岐阜県庁ミナモホール

参加者数：311人

<内容>

基調講演 森林・林業における新たな価値創造の方向

講師 林野庁長官 青山 豊久 氏

- ・ぎふ森のある暮らし推進協議会 取組み紹介
- ・ぎふ森のある暮らし推進協議会 森林サービス産業事例発表
(株式会社山共、株式会社長瀬土建、揖斐川町)

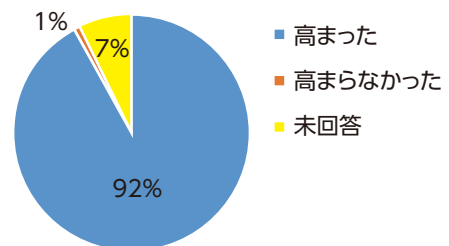
<参加者アンケート>

回答者数：116人

(主な意見)

- ・時代とともに森林に求められるものが変わってきているため、多様な活用の仕方を考えていかなければならないと感じた。
- ・岐阜県の山林を様々な形で活用している事を知ることができた。森林を利用する産業は、近くに大都市圏を持つ岐阜県にとって、有力であると再確認できた。
- ・全国初の協議会という事で手探り状態かもしれないが、魅力的なイベントなどを発信してもらえれば益々幅広い人が森林に興味をもってもらえると思う。

セミナーに参加し、森林サービス産業への
興味・関心が高まったか



森林サービス産業推進特別セミナー（岐阜市）

Ⅱ 環境部門

8

野生鳥獣個体数管理事業（① ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等）

（R5 実績額:105,440千円／R5 予算額:120,000千円）

事業概要 ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援等

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・個体数管理を目的としたニホンジカの捕獲の実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲を実施します。
 - 市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援
 - ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
（捕獲報償費 15千円／頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内）
 - ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援 （1,000千円以内／地区）
 - わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
 - 県が主体となったニホンジカの捕獲
 - 被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成に対する助成
（銃猟免許の新規取得、猟銃の所持許可・銃器等の購入に係る経費 上限500千円／人）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に向けた算定値	ニホンジカ 6,699頭／7,000頭	12,999頭／35,000頭

4 事業担当課における自己評価

- ・令和5年度は、個体数調整捕獲と指定管理鳥獣捕獲を合わせ、6,699頭を捕獲することができました。
- ・目標の7,000頭には届きませんでしたが、今後も農作物被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組みます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
 - ・事業開始から10数年を経て、ニホンジカの個体群密度がどのように経年変化したのか示してほしい。

6 令和5年度事業の実施状況

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した20市町村で合計6,098頭を捕獲することができました。

(2) わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

3市町10地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に144人が参加しました。

(3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内2箇所で開催し、36人のわな免許所持者が参加しました。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

○捕獲期間 令和5年4月～令和6年3月

○捕獲頭数 ニホンジカ601頭

○捕獲方法 わな猟

<ニホンジカの個体数調整捕獲実績>

市町村	捕獲頭数
山 県 市	150
本 巣 市	1,000
大 垣 市	256
養 老 町	80
揖斐川町	1,499
大 野 町	186
池 田 町	179
関 市	311
美 濃 市	61
郡 上 市	1,272
七 宗 町	70
八百津町	2
白 川 町	80
東白川村	36
瑞 浪 市	15
中津川市	270
下 呂 市	320
高 山 市	194
飛 騨 市	53
白 川 村	64
計	6,098



わな捕獲技術向上研修会の様子（高山市）

事業概要 カワウ等の被害対策活動に対する支援

担当課 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・「岐阜県カワウ管理・被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補助率等
 - (1) 補助率：10/10以内で予算の範囲内の額
 - (2) 補助限度額：1,800千円/団体

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値/計画値	R5年度までの実績値 /5年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	令和5年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による捕獲予定羽数の合計	1,072羽/1,000羽	1,799羽/5,000羽

4 事業担当課における自己評価

- ・漁業被害等抑制のためカワウ等の被害対策活動への支援を行い、令和5年度は1,072羽のカワウ等を捕獲するとともに、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができました。
- ・今後も引き続き、カワウの生息動向把握に努め、効果的な被害対策を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
 - ・事業開始から10数年を経て、カワウやカワアイサの個体群密度がどのように経年変化したのか示してほしい。

6 令和5年度事業の実施状況

(1) 主な事業内容

- ・事業を実施した漁業協同組合 : 23、協議会 : 4
内訳) 捕獲 漁業協同組合 : 20、協議会 : 4
追払 漁業協同組合 : 16、協議会 : 1
- ・事業による捕獲羽数
カワウ : 998羽
カワアイサ : 36羽
サギ類 : 38羽

(2) 取り組み事例



防鳥糸設置作業の様子
(揖斐川中部漁業協同組合 揖斐川町)



花火による追い払い活動の様子
(揖斐川上流漁業協同組合 揖斐川町)

事業概要 岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成

担当課 環境生活部 環境生活政策課

1 事業の目的

- ・平成24年に野生動物被害防止対策に係る寄附研究部門を岐阜大学に設け、官学が連携し野生動物の調査研究や人材育成に取り組んできましたが、野生動物による被害防止対策の一層の強化を図るため、県と岐阜大学が共同で、実践的な野生動物管理を行うシンクタンクとしての役割を担う「岐阜県野生動物管理推進センター」を設置・運営します。
- ・当センターでは、A I、I C T技術などを活用し、野生動物の生息状況のモニタリング調査を実施、その調査結果をもとに市町村が実施する鳥獣害対策への助言・支援や、農林業従事者、県民を対象とした研修・講座の実施など、野生動物の科学的かつ計画的な管理を推進します。

2 事業の内容

- ・岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
 - 事業主体：岐阜県野生動物管理推進センター
 - 取組み内容
 - ①野生動物の生息状況調査・研究
 - ・野生動物広域カメラモニタリング調査・研究、ニホンジカ等の高山帯への侵入状況の調査 等
 - ②野生動物管理に対する技術指導
 - ・市町村等に対する効果的な捕獲手法・効果検証の指導 等
 - ③人材育成・教育支援
 - ・鳥獣関係行政担当者向け研修会の実施、農林高校・森林文化アカデミー等の教育支援 等
 - ④普及啓発
 - ・連続講座のオンライン開催、シンポジウム等による野生動物管理の重要性等の普及啓発 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
市町村等への 技術指導件数	5年間で、県下全市町村の指導 要請への対応を想定	11件／10件	21件／50件

4 事業担当課における自己評価

- ・県民等を対象に連続講座（3回）、シンポジウム（1回）を開催し、野生動物管理の課題や重要性等について発信しました。特に連続講座の1回目は県民の関心が高まっていた「クマ」をテーマとして、タイムリーな情報発信を行いました。

- ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として論文8件、研究発表15件、合計23件の研究成果等を発表し、関係機関に還元しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 順調に事業が行われている。
 - ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

(1) 鳥獣害に関する科学的データの解析

- 野生動物広域カメラモニタリング調査
 - ・県内100箇所に設置した定点カメラを運用し、野生動物の生息状況（獣種ごとの分布状況、市町村あたりの平均撮影頻度等）を調査・分析しました。

(2) 施策の企画立案支援

- 第二種特定鳥獣管理計画策定支援
 - ・第二種特定鳥獣管理計画（ツキノワグマ）第3期策定において、計画策定のための助言を行いました。
- 鳥獣被害防止計画策定支援
 - ・美濃加茂市の鳥獣被害防止計画の策定について助言を行いました。

(3) 鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導

- 鳥獣関係行政担当者研修会の開催
 - ・鳥獣管理行政職員に対して、野生鳥獣被害発生の仕組み、野生鳥獣被害対策、関係法令、自動撮影カメラの利用方法等について講習会を開催しました。
- 市町村等への技術指導
 - ・池ヶ原湿原におけるシカ・イノシシの被害対策の指導（飛騨市）など、行政機関に対して、科学的データ、知見等に基づく助言、指導、支援を実施しました。

(4) 県民への情報発信

- ・野生動物の生態や被害の実態、対策の基本等を伝えるための連続講座（3回）やシンポジウム（1回）を開催しました。



現場の技術指導（飛騨市）



連続講座（岐阜市）

事業概要 上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・第2期までに連携を図ったNPO法人や地域住民等民間団体と県とが協働し、流域全体を対象とした河川清掃活動に連帯して取り組むことにより、効率的な河川清掃モデルの確立と流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図ります。

2 事業の内容

- ・県内5流域において、NPO法人、地域住民等民間団体と行政とが連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立し継続を図るため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施河川数 (累計)	県内の主要な100河川においてNPOや地域住民等民間団体による清掃等活動を行う	34河川／20河川 *実施河川 境川、長良川等	65河川／100河川

4 事業担当課における自己評価

- ・令和5年度の計画値の20河川に対し34河川において清掃等活動を実施しました。
- ・NPO等と県とが協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上しました。
- ・引き続き、NPO等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃等活動を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・河川清掃モデルの全体構想及び清掃活動の継続性について示してほしい。

6 令和5年度事業の実施状況

34の県管理河川の60箇所において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	171,730㎡
環境整備での回収量	回収した樹木の量（木くず）	1,880㎡
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	28㎡



事業実施箇所の整備状況（大垣市 相川）

事業概要 県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

担当課 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・ 県は、長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を実施しています。
- ・ 引き続き、整備した魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- ・ 県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所を対象に、県民協働で年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ワーキンググループ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- ・ 点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
健全な魚道の割合	健全な魚道の割合80%を維持する。	87.5％／80％ (健全な魚道588箇所 ／魚道総数672箇所)	87.5％／80％ (健全な魚道の割合80%を 維持する)

4 事業担当課における自己評価

- ・ 県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道672箇所に対して点検を実施しました。
- ・ 継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合80%以上を達成しました。
- ・ 機能回復工事については、修繕方法の再検討により令和5年度中の工事完成に至らなかったが、既に工事に着手し、令和6年度末に完成見込みであり、これらを含めると計画事業費の99%以上が達成されています。
- ・ 引き続き、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図ります。

5 事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。

- ・ 遡上した魚の尾数について、現地の環境や時間による単位を明確に示してほしい。

6 令和5年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。



魚道の改善状況（大垣市 藤古川）

事業概要 水田及び農業用排水路内の生態系回復と、環境改善の普及促進

担当課 農政部 農村振興課、農地整備課

1 事業の目的

- ・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖や生息空間を再生する。

2 事業の内容

- ①水田魚道設置研修会の開催及び水田魚道の設置
- ②農業用排水路や河川との落差の解消
- ③事業の効果検証及び普及啓発

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
環境整備	水田魚道の設置、農業用排水路や河川との落差の解消	1地区／1地区	3地区／5地区
効果検証及び普及啓発	事業の効果検証及び普及啓発	6地区／3地区	10地区／15地区

4 事業担当課における自己評価

- ・令和5年度計画値に対し、環境整備は100%、効果検証及び普及啓発については200%の実績となりました。
- ・生態系水路を整備予定の農業用排水路と河川の接続部で落差解消を実施しており、より大きな効果が期待できます。
- ・設置した水田魚道や落差解消を実施した農業用排水路において、水産研究所がその効果検証を行った結果、稲作農地における生態系の機能回復（＝淡水魚類の増加）が確認されました。例えば、漁業協同組合と連携した養老町下笠では、水田魚道の設置によりフナやナマズなど親魚遡上が確認され、その結果、水田内においてフナ稚魚6,299尾、コイ稚魚400尾、ナマズ12尾、メダカ稚魚4,462尾、タモロコ稚魚132尾等の繁殖が確認されました。

また、河川や農業用排水路の落差解消工事を実施した結果、実施地区の多く（4箇所中の3箇所）において、農業用排水路における淡水魚類の種数及び捕獲個体数の増加が確認されました。水田魚道の設置や落差解消により魚類の繁殖場としての水田地域の機能回復が図られたと考えられます。これらの成果は、「清流の国ぎふ・水みちの連続性連携検討会」にて、情報共有されました。

- ・今後も、継続して効果検証を実施していくとともに、新規地区での水田魚道設置を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・遡上した魚の尾数について、現地の環境や時間による単位を明確に示してほしい。

6 令和5年度事業の実施状況

(1) 水田魚道設置研修会

○令和6年3月12日：関市上白金内

参加者：14名（関市内の多面的機能支払交付金活動組織、関市）

水田魚道設置に関する資料（動画映像など）を基に、魚道設置実績や設置効果について説明を行いました。実際の水田魚道設置に使用する資材を用いて、設置作業の概要の説明を行いました。



研修状況（関市）



研修資料

(2) 魚類生息調査

○魚類群集調査：県内109地点（排水路49箇所、河川60箇所）

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路や河川に生息する魚類等の調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響を検証しました。

関市千疋：4種→12種 / 44個体→179個体

関市上白金：3種→9種 / 22個体→300個体

可児市今：4種→6種 / 213個体→305個体

養老町石畑：7種→5種 / 95個体→48個体

○中干しによる魚類調査：県内水田魚道1箇所にて、効果を検証しました。

総計8種、総計11,550尾程度の稚魚繁殖を確認しました。

養老町下笠地区：フナ、コイ、ナマズ親魚の遡上を確認し、フナ6,299尾、コイ400尾、ナマズ12尾、メダカ4,462尾、タモロコ132尾等の稚魚繁殖を確認



水田内で繁殖した稚魚（養老町）



水田内における繁殖状況の確認（漁業者等との連携）

(3) 農業用排水路内の落差解消工事

○農業用排水路と河川の合流部にある落差に魚道を設置しました。



実施前



実施後

事業概要 シンポジウムの開催等による生物多様性の保全・再生の普及啓発

担当課 環境生活部 環境生活政策課

1 事業の目的

- ・ 県民、企業、市町村、民間団体等の各主体が、それぞれの立場で生物多様性の保全について考え、行動に取り組む契機として、生物多様性シンポジウムを開催します。シンポジウムの開催にあたっては、より多くの県民に参加いただけるよう、D X技術を活用したデジタル配信を実施します。
- ・ 民間や県が取り組む希少野生生物等の保護活動を教材とする出前講座、体験学習等により県民の学習の機会を提供します。

2 事業の内容

- ・ 生物多様性に関するシンポジウム等を開催します。
- ・ 生物多様性に関する専門家講座を実施します。
- ・ 絶滅危惧種の保全実施とそれを活用した子どもたちの保全体験を実施します。
- ・ 生物多様性に関する取組み情報等を配信します。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
シンポジウム等の開催数	第2期から実施機関を増やし、年14回を目標として設定	32回／14回	60回／70回

4 事業担当課における自己評価

- ・ 生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計32回開催し、1,068名に希少種の生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
- ・ このうち3月に開催したシンポジウムは県民の関心が高まっている背景から「外来種」をテーマとするなど、関心の高さに応じた学習機会を提供できました。

5 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

- ・ 引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

○イタセンパラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市や美濃市内の小学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、イタセンパラの飼育管理を行う小学生を対象に、イタセンパラの生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、飼育指導を実施しました。

○野生動物出前講座の実施

県野生鳥獣リハビリセンターにて、県内小中学生を対象に、野生動物との適切な関わり方や生物多様性の普及啓発を目的とした野生動物出前講座を実施しました。

○生物多様性シンポジウムの開催

令和5年6月1日より条件付特定外来生物に指定された「アカミミガメ」「アメリカザリガニ」をテーマにシンポジウムを開催し、生物多様性を脅かす外来種の対策の重要性の普及啓発を行いました。



生物多様性シンポジウム
(各務原市)



イタセンパラの飼育展示
(羽島市)

事業概要 生態系保全・再生に係る活動への支援

担当課 環境生活部 環境生活政策課、農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・農業生産性の追及による整備の進展や、外来生物等の侵入、耕作放棄による農地の荒廃など様々な要因により、近年崩れつつある里地里川の生態系の保全又は再生に資するモデル的取組み等を推進、支援する。

2 事業の内容

(生態系保全団体支援事業)

- ・生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。

○補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等

○補助率：10／10

○実施方法：公募により事業実施団体を選定

(生態系保全市町村支援事業（農務部門）)

- ・用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：1／2以内

(生態系保全市町村支援事業（環境部門）)

- ・貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に地域住民と協働で取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：1／2以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	20団体／24団体	41団体／120団体

4 事業担当課における自己評価

- ・6市3町で活動を行い、スクミリングガイの成貝・卵7.6 tを駆除することができました。
- ・採択された団体では、耕作放棄田の再生、利活用や在来植物の保全など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。
- ・特定外来生物防除のみならず、貴重な自然環境の保全等の取組みを推進することで、生態系保全・再生に対する地域住民の意識向上が図られました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

(生態系保全団体支援事業)

5団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活 動 内 容
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関 市	耕作放棄地を解消し、解消水田を活用した子ども達への農業体験環境教育の実施等
今川生態系推進協議会	関 市	環境に配慮した畦畔管理手法の構築と子ども達への生き物観察会等環境教育の実施
特定非営利活動法人 つくしん棒	郡 上 市	解消水田を活用した子ども達への森林・環境教育の実施等
環境パートナーシップ・可児	可 児 市	サイコクヒメコウホネの保全に向けた取組の実施
里山クラブ可児	可 児 市	再生した棚田を活用した子ども達の田植え、稲刈り体験や田んぼビオトープを活用した生きもの調査の実施



稲作活動
(かわせみの杜 関山田・棚田の会 関市)



出前観察会
(今川生態系推進協議会 関市)



生き物調査
(特定非営利活動法人 つくしん棒 郡上市)



自然学校(餅つき体験)
(里山クラブ可児 可児市)

(生態系保全市町村支援事業（農務部門）)

○ 8 市町に助成を行い、7.60 t のスクミリングガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリングガイ)
各 務 原 市	6,930	1,000	1.84t
山 県 市	787	393	0.002t
本 巢 市	2,179	1,000	1.89t
岐 南 町	1,097	548	0.40t
笠 松 町	1,925	963	0.29t
大 垣 市	2,000	1,000	1.40t
輪 之 内 町	2,026	1,000	1.54t
美濃加茂市	639	320	0.24t
合 計	17,583	6,223	7.60t

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

○ 1 市に助成を行い、ヒシの繁茂状況について確認を行いました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	駆除量 (ヒシ)
土 岐 市	198	99	R5年度はヒシの繁茂なし

(生態系保全市町村支援事業（環境部門）)

○ 6 市町に助成を行い、貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	対象
各 務 原 市	11,103	5,000	アルゼンチンアリ
美濃加茂市	1,096	506	アルゼンチンアリ
可 児 市	4,794	2,397	オオキンケイギク アルゼンチンアリ
坂 祝 町	4,678	2,338	アルゼンチンアリ
高 山 市	3,971	1,985	オオハンゴンソウ オオキンケイギク
飛 騨 市	12,570	5,000	池ヶ原湿原
合 計	38,212	17,226	

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費1千円)



スクミリンゴガイ駆除作業状況
(輪之内町)



オオハンゴンソウ防除状況
(高山市)

事業概要 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルを実践する人材を育成するため、啓発活動や環境学習等の事業を実施、支援します。

担当課 環境生活部 環境生活政策課、脱炭素社会推進課、農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを進めるため、カーボン・オフセットや地球温暖化、環境負荷の軽減、自然環境の保全、生物多様性などの環境問題について、県民が自らの問題として考え、行動変容の実践につながるよう、理解促進のための啓発活動や、自然環境体験・環境学習などの実体験・学びの場での活動等の事業を実施します。

2 事業の内容

①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業

- ・「森・里・川・海」自然体験交流プログラムや環境問題の体験と行動変容促進のためのプログラムにより環境にやさしい行動を実践できるツアーを実施します。

②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業

- ・県内事業者を対象にカーボン・オフセット商品の創出や利用など、カーボン・オフセットを推進するためのセミナーを開催します。
- ・温暖化対策の次世代の伝え手となる「ぎふ清流COOL CHOICE 学生アンバサダー」の育成研修及び活用を行います。

③次代の環境活動を担う人材育成支援事業

- ・住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動など、環境活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援します。（補助率：10／10以内[上限10,000千円／事業]）

④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業

- ・農業水利施設等に設置された小水力発電施設を活用し、環境教育を実施する地域団体等を支援します。（補助率：10／10以内[上限500千円／事業]）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施回数	体験プログラム等参加者数	408人／500人	698人／2,500人

4 事業担当課における自己評価

- ・事業結果は、計画値に対して82%の実績値となりました。小水力発電施設の活用では、発電施設の故障という不測の事態により環境学習ができず目標に達しませんでした。環境教育を実施した発電施設においては、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進することができました。
- ・また、参加者からは「自然環境への関心・理解が高まった」、「温室効果ガスの削減意欲が増した」という声を多くいただいたことから、環境保全の取組みを後押しする効果が期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 概ね順調に事業が行われている。
- ・引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

- ①脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業
 - ・小中学生とその保護者を対象としたツアーを15回実施し、348人が参加しました。
 - ・訪問先ではNPO法人等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。
- ②カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業
 - ・カーボン・オフセットセミナーを業種別に4回実施し、126名が参加しました。
(窯業・土石製品製造業：33名、パルプ・紙・紙加工品製造業：19名、宿泊・飲食サービス業：20名、運輸業・製造業：54名)
 - ・温暖化対策の伝え手の人材育成として、森林の働きやカーボン・オフセットを含む全4回の研修を実施し、11名が修了しました。
- ③次代の環境活動を担う人材育成支援事業
 - ・スマートフォン用生物認識アプリ「バイオーム」のクエスト機能を使い、地域住民による生物収集データをホームページに公表しました。
 - ・市民向け環境学習講座（世代別3コース）の企画及び運営を行いました。
 - ・県産材を活用した「もりの木箱コンポスト」の制作・活用講座、炭素固定についての環境学習と木製ジャングルジム製作体験プログラムの実施をしました。
- ④地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業
 - ・地元の小学生を対象とした小水力発電施設の見学会を2回実施し、60人が参加しました。

●参加者の声

- ・今回初めてツアーに参加し、環境への意識やカーボンニュートラルへの取組みの必要性を改めて認識しました。
- ・知らないことが多いため、情報発信をもう少しするとよい。（カーボン・オフセットセミナー）
- ・話を聞くだけでなく、自ら考える機会を得たことで、より理解を深めることができました。
- ・カワムツとヌマムツの違いがよく分かったり、絶滅危惧種や外来種があることについて知ったりして、すごくびっくりしました。水質では、水の温度やにおい、きれいさ、アルカリ性などがありました。僕は、多治見エコカレッジジュニアコースにきて、良かったです。
- ・先人たちが苦労して整備した用水路の歴史や小水力発電の取組みについて、施設の見学や管理者の話を通じて、興味をもって学習することができました。



①水生生物の観察（可児市）



③第2回水都かわまちテラス（大垣市）



④発電施設の見学（揖斐川町）

事業概要 地域循環共生圏構想につながる活動に対する支援

担当課 環境生活部 廃棄物対策課

1 事業の目的

- ・森林・河川など地域が有する「自然資源」、食糧生産・酸素供給などの生物多様性がもたらす恵みである「生態系サービス」、「資金・人材」などを活かして、自立・分散型の社会を形成しながらも、地域の特性に応じて地域資源を補完し支えあう「地域循環共生圏構想」について、市町村、団体・企業等が構想を推進するための支援を行います。

2 事業の内容

- ・事業主体自らが計画から実行まで行う、地域循環共生圏構想の推進につながる活動（構想を知り広めるためのシンポジウム開催、関係する主体を増やしネットワークを構築するための事業、戦略を立てるための事業計画等の作成など）に対して支援します。
 - 補助対象者：市町村、法人、団体等
 - 補助率：補助対象経費の10／10（上限：1,000千円、下限：300千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
地域循環共生圏づくりプラットフォーム登録団体数	地域循環共生圏構想の実現に向けて取り組んだ地域数	0団体／5団体	0団体／25団体

4 事業担当課における自己評価

- ・事業結果は、計画値に対して0％の実績となった。これは、採択件数が計画の5事業に対し3事業にとどまったこと、また、昨年度後半から、国の登録手続きが止まったことにより、登録まで至らなかったことによるものですが、令和6年度に入り登録手続きが再開されたことから、順次、登録を進めています。
- ・各地域における自然環境の保全を絡めたまちづくりの必要性や地域特性の再確認など、今後の取組みに向けた検討などが進むとともに、多くの市民が参加するイベントが開催されるなど、「地域循環共生圏」の取組みが推進されました。

5 事業評価審議会における第三者評価

- 事業が停滞しており改善が必要である。
 - ・他の脱炭素に関連する事業とまとめることも視野に入れ、事業を整理する必要がある。

6 令和5年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある1町2団体に支援を行い、地域循環共生圏構想の推進につながる活動に1,616名の県民の方が参加しました。

実施主体	参加人数(人)	活動内容
輪之内町	242	・ 中学校における人材育成、住民向けセミナーの実施 ・ 小学生を対象とした自然環境学習の実施
特定非営利活動法人 岐阜環境カウンセラー協議会	74	・ 入門シンポジウムや事例研究の実施 ・ エコプラットホーム多治見（仮称）設立検討会の開催
一般社団法人 オルタス山県	1,300	・ 森林資源及び農地資源を活用したイベントを開催



循環共生圏に関わる主体を増やし
ネットワークを構築するための事業
(輪之内町)



里・山・川の保全・活用を通じた地域おこし
(地域循環共生圏構想促進) 準備事業
(特定非営利活動法人岐阜環境カウンセラー協議会)



持続可能な山県「ローカルSDGs 地域循環共生圏」推進事業
(一般社団法人オルタス山県)



Ⅲ 共通部門

11

清流の国ぎふ地域活動促進事業

(R5実績額:26,091千円／R5予算額:30,000千円)

事業概要 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

担当課 環境生活部 環境生活政策課、林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・ 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり、水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- ①県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- ②水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- ③子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
- ④特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動
 - 補助対象者：県内の団体、法人
 - 補 助 率：
 - ①～③について
 - ・ 補助対象経費500千円以下の部分 10／10 以内
 - ・ 補助対象経費500千円を超える部分 1／2 以内
 - (1事業あたり補助金限度額 上限2,000千円、下限300千円)
 - ④について
 - ・ 補助対象経費1,000千円以下の部分 10／10 以内
 - ・ 補助対象経費1,000千円を超える部分 1／2 以内
 - (1事業あたり補助金限度額 上限2,250千円、下限300千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R5年度 実績値／計画値	R5年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施団体の件数	活動の支援を受ける団体の想定数	53件／50件	105件／250件

4 事業担当課における自己評価

- ・ 団体支援の計画値50件を上回る53件の支援を行いました。
- ・ 平成24年度の事業開始以降、最多となる延べ26,892人が参加し、多くの県民の環境保全意識の向上に寄与しました。
- ・ 令和5年度に当事業を活用した新規団体は53団体中6団体であり、活用団体の広がりが一定数見られます。今後はこの広がりを活動参加者や活動を自ら実施する方の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

・この事業は地域活動の促進につながっており、引き続き着実な事業の推進を望む。

6 令和5年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある延べ53団体に支援を行い、森づくり活動や川づくり活動に、26,892人の県民の方が参加しました。

圏域別	事業件数	参加人数(人)	活動内容
岐 阜	11	7,975	森づくり：7事業、川づくり：4事業
西 濃	10	5,198	森づくり：7事業、川づくり：3事業
中 濃	16	5,896	森づくり：13事業、川づくり：3事業
東 濃	7	5,263	森づくり：7事業、川づくり：0事業
飛 騨	9	2,560	森づくり：9事業、川づくり：0事業
合 計	53	26,892	森づくり：43事業、川づくり：10事業



水中ドローンで見直す清流の水環境
(一般社団法人 DRC協会)



長良川 川の学校事業
(特定非営利活動法人 長良川自然学校)



おとなと子どもの里山クラフト体験
(里山クラフトサークル)



未来を担う中学生への森林環境教育
(付知町優良材生産研究会)

清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費

(R5実績額:1,810千円／R5予算額:3,500千円)

担当課 林政部 森林活用推進課

1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報を実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。

○森林・環境税事業の広報

- ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- ・県民フォーラムの開催 など

○事業評価審議会の開催

- ・第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・令和4年度から第3期清流の国ぎふ森林・環境税が開始されたことに伴い、県民に対し森林・環境税に対する理解促進や普及啓発を図るため、リーフレットの県内各地への配布や県民フォーラム等のイベントを開催しました。
- ・事業実施者に対し、PR用のぼり旗の掲出や、税活用事業である旨の表示（看板・チラシ等）を事業実施の条件とし、活用事業を通じた広報活動に努めました。
- ・令和5年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」という回答の割合）が49.7%となっていることから、更なる効果的な広報の展開を検討します。

4 令和5年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

①第11回緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラムの開催

- ・開催日：令和5年9月5日（火）
- ・場所：岐阜県庁ミナモホール
- ・内容：基調講演、事例発表等
- ・参加者数：162人

第11回緑豊かな清流の国ぎふづくり
県民フォーラム（岐阜市）

②県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の認知度	
令和5年度 県政モニター アンケート調査	6月～ 7月	郵送、 インター ネット	742	○よく知っている	3.9%
				○少し知っている	16.2%
				○聞いたことはあるが内容は知らない	29.6%
				○全く知らない	50.1%

(2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	令和5年7月14日(金)	・令和4年度事業の実績報告 ・令和4年度事業の事業評価
第2回	令和5年12月21日(木)	・令和5年度事業の進捗報告 ・令和6年度事業の計画案、予算案
第3回	令和6年2月19日(月)	・令和6年度提案事業の採択

清流の国ぎふ森林・環境基金事業
評価審議会（議会棟1階 第1会議室）

森林・環境税 紹介リーフレット